

調査レポート

2010
1

No.162

- 道内経済の動き
- 平成22年度北海道経済の見通し
- 道外から見た北海道の将来像のスケッチ

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
平成22年度北海道経済の見通し.....	4
経営のアドバイス：道外から見た 北海道の将来像のスケッチ.....	11
主要経済指標.....	17

道内経済の動き

最近の道内景気は、低迷しているものの、持ち直しの動きがみられる。

需要面をみると、公共投資は、補正予算の効果から増加している。個人消費は、経済対策の効果は見られるものの、雇用・所得環境の悪化から弱い動きとなっている。設備投資は企業収益の低迷から大幅に減少している。住宅投資は、新設着工戸数の大幅な減少が続いている。

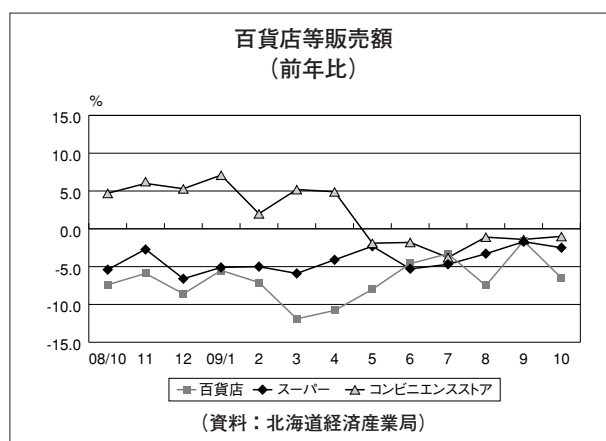
生産活動は持ち直しの動きが見られる。また、雇用情勢は一部に改善の動きが見られるが、有効求人倍率は前年を下回る状況が続き厳しい状況となっている。企業倒産は、建設業の倒産が減少するなど件数は前年を下回っているものの、負債総額は大型倒産などにより増加した。

①個人消費～厳しい状況

10月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲3.6%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲6.5%）は、主力の衣料品（同▲7.4%）のほかすべての品目で前年を下回った。スーパー（同▲2.5%）も、飲食料品（同▲1.6%）のほかすべての品目が前年を下回った。

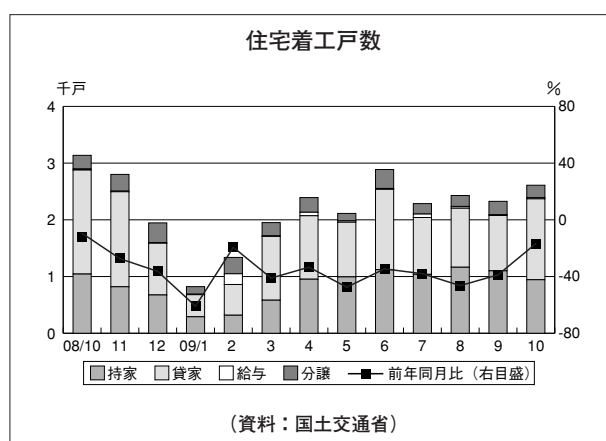
コンビニエンスストア（前年比▲1.0%）は、6ヶ月連続で前年を下回った。



②住宅投資～大幅減少が続く

10月の新設住宅着工戸数は、2,610戸（前年比▲16.8%）と、13ヶ月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（前年比▲9.6%）、貸家（同▲22.2%）、分譲（同▲9.5%）とそれぞれ前年を下回った。

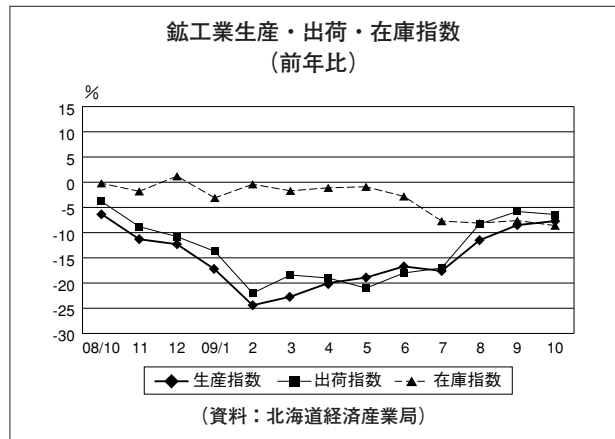
4～10月の着工戸数累計では、17,043戸（前年同期比▲37.3%）となり、前年を大きく下回った。持ち家（同▲14.9%）、貸家（同▲48.4%）、分譲（同▲48.1%）とそれぞれが前年を下回った。



③鉱工業生産～生産は持ち直しの動き

10月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、電気機械工業などが上昇し、鉄鋼業やパルプ・紙・紙加工品工業などが低下した。

前月比では▲0.7%と7ヶ月ぶりの低下、前年比では▲7.7%と15ヶ月連続の低下となった。

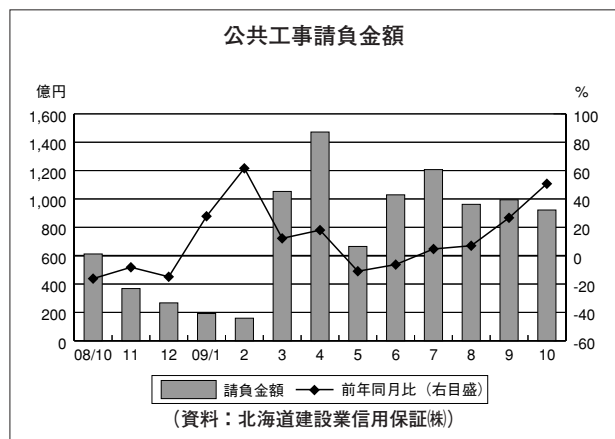


④公共投資～4ヶ月連続で前年を上回る

10月の公共工事請負金額は、922億円（前年比+50.7%）と4ヶ月連続で前年を上回った。

発注者別では、国（前年比+69.0%）、道（同+53.2%）、市町村（同+27.4%）とそれぞれ前年を上回った。

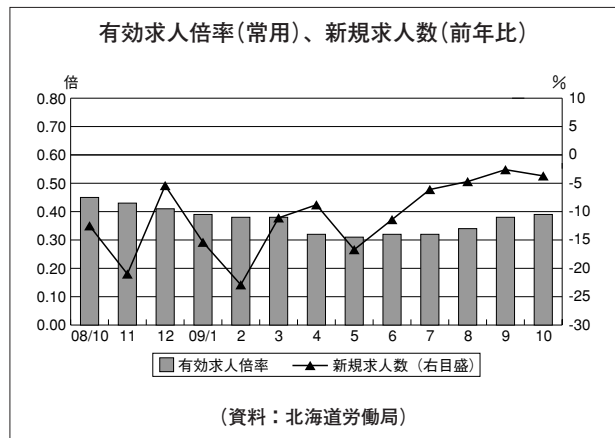
4～10月の累計では請負金額7,252億円（前年同期比+10.8%）と前年を上回っている。



⑤雇用情勢～厳しい動き

10月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.39倍となり、前月比では0.01ポイントの上昇、前年比では0.06ポイントの低下となった。

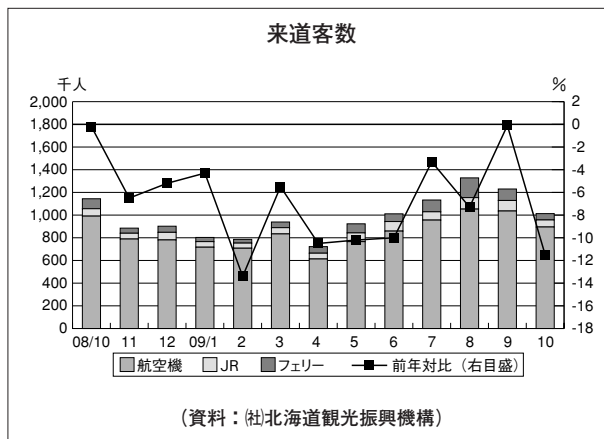
新規求人数は、前年比▲3.7%と20ヶ月連続で前年を下回った。業種別では、建設業（前年比+31.0%）や運輸業・郵便業（同+16.1%）などは増加したが、小売業（同▲16.1%）や宿泊業・飲食サービス業（同▲15.5%）などが減少した。



⑥来道客数～前年を下回る

10月の来道客数は、1,013千人（前年比▲11.5%）と17ヶ月連続で前年を下回った。

4月～10月の累計来道客数は、国内観光需要の落込みや新型インフルエンザの影響もあり、7,361千人（前年同期比▲7.3%）と前年を下回った。

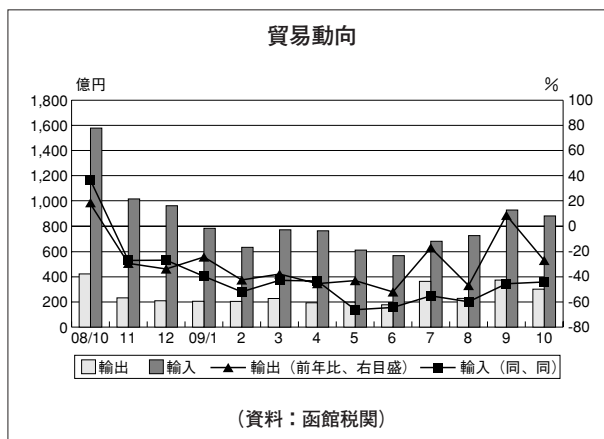


⑦貿易動向～輸出・輸入ともに減少

10月の道内貿易額は、輸出が前年比27.1%減の301億円、輸入が同44.2%減の882億円となった。

輸出は、一般機械や自動車などが減少し2ヶ月ぶりに前年を下回った。

輸入は、原油・粗油や肥料、とうもろこしなどが大きく減少し、12ヶ月連続で前年を下回った。

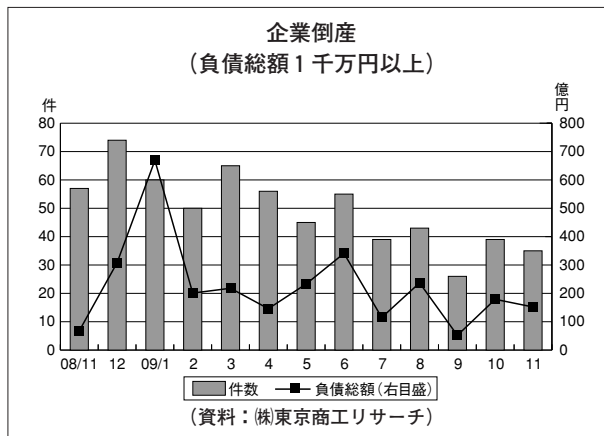


⑧倒産動向～件数は小売業が最多となる

11月の企業倒産は、件数は35件（前年比▲38.6%）、負債総額は152億円（同+122.1%）と件数は前年を下回ったものの、大型倒産があり負債総額は増加した。

業種別では、消費低迷の影響から小売業が9件と最も多く、建設業・製造業が各7件となった。

4月～11月の累計では、件数は338件（前年同期比▲31.3%）、負債総額は1,455億円（同+3.5%）となった。



平成22年度北海道経済の見通し

要 約

現状の北海道経済は、大型景気対策の浸透とともに公共投資の増加や一部の耐久消費財の売れ行きが堅調となるなど、最悪期を脱した。22年度の北海道経済は、先行きの不透明感が払拭できず景気回復の足取りは重いものとなろう。

需要項目別にみると、個人消費は、将来不安などから消費者の家計防衛意識が依然として根強く、総じて弱い動きとな

ろう。住宅投資は、幾分持ち直すものとみられるが、極めて低水準にとどまろう。設備投資は、投資マインドの冷え込みから減少しよう。公共投資は、国と地方自治体の財政面の厳しさから減少しよう。

この結果、実質成長率は $\Delta 0.4\%$ （21年度 $\Delta 2.2\%$ ）、名目成長率は $\Delta 1.2\%$ （同 $\Delta 3.4\%$ ）となろう。

1. 平成21年度北海道経済の概況

（1）国内経済の概況

21年度の国内経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した20年秋以降からの世界的な景気後退から持ち直した。住宅投資や設備投資は落ち込みが続いているが、政策支援により公共投資が増加し、一部の家電製品や乗用車など耐久消費財にも明るさがみられた。また輸出も、主要国による大規模な景気対策が奏効し世界経済が持ち直したことから増加に転じた。しかし、国内の雇用・所得環境は依然として厳しく、政策効果も徐々に剥落するものとみられる。また米国のドル安容認観測を背景とした円高傾向の強まりから輸出の鈍化が懸念され、今後、回復のテンポは弱まるものとみられる。

（2）北海道経済の概況

北海道経済は厳しさが続いているが、国内同様、景気対策の浸透とともに最悪の状況からは脱した。公共投資が増加し一部の耐久消費財の売れ行きは堅調となった。

需要面をみると、公共投資は景気対策によ

り増加基調となった。住宅投資は将来不安から極めて低水準となり、設備投資も大型投資が一巡したことに加え、道内企業の投資マインドの冷え込みから減少した。個人消費は、エコポイント制度の適用された一部の家電製品や税制面で優遇された環境適応車などが好調な売れ行きとなった。しかし、春先からの低温・長雨などの天候不順や新型インフルエンザの流行もあって、観光・レジャーなど個人消費関連業種は低迷が続いた。

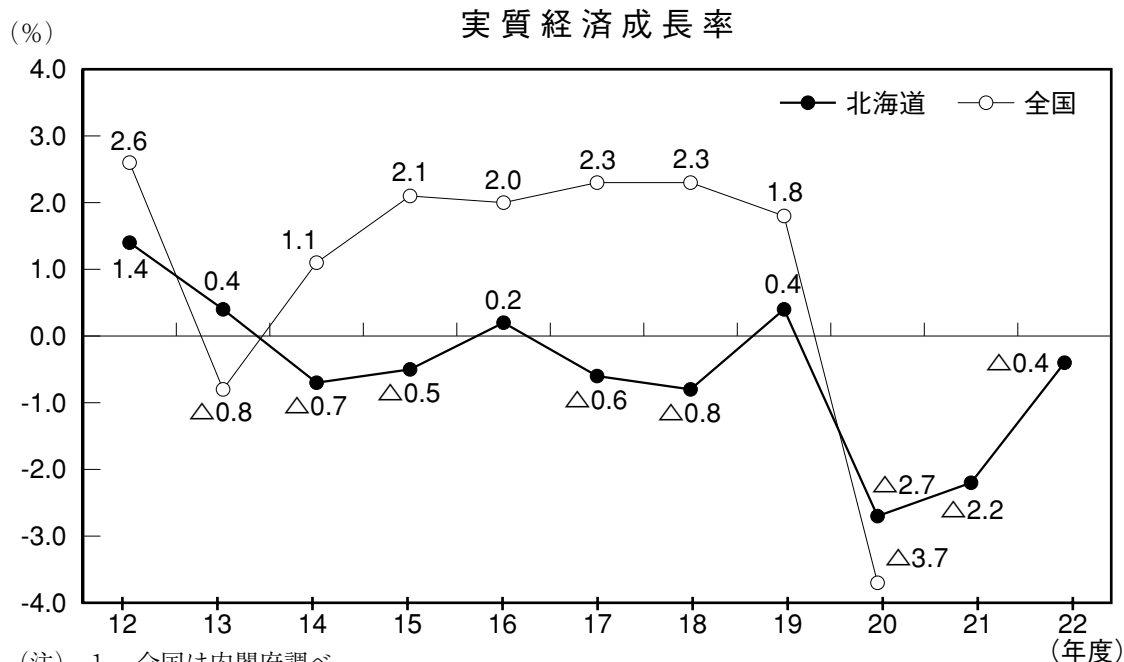
生産面では、鉱工業生産は20年秋以降の急激な落ち込みから持ち直しているが低水準にとどまった。また、消費者の節約志向から低価格化にも拍車がかかり、小売業など広範な業種で売上げが低迷した。

以上のような経済状況を勘案すると、21年度道内経済成長率は実質成長率 $\Delta 2.2\%$ 、名目成長率 $\Delta 3.4\%$ とみられる。

2. 平成22年度北海道経済の見通し

（1）国内経済の概要

22年度の国内経済は、21年度補正予算の執行停止にともなう政策効果の剥落により、年



度初めにかけて一時的な調整局面はあるものとみられる。しかし、年央に「子ども手当」など家計支援策が実現見込みであり、緩やかながら回復過程に入ろう。

需要面をみると、雇用・所得環境に明確な改善は見込まれず、個人消費や住宅投資は弱めの動きで推移しよう。公共投資は、財政面の制約から、公共工事予算が削減され減少しよう。しかし、海外経済が安定を取り戻す中で、自動車、電気機械関連を中心に輸出は増加しよう。設備投資は設備過剰感が薄まるとともに下げ止りとなろう。

(2) 北海道経済の概要

北海道経済は国内経済同様、厳しさは残るものの、幾分持ち直すものとみられる。しかし、景気の先行き不透明感は強く、多数の業

種で伸び悩み、回復の足取りは重いものとなろう。

需要面をみると、個人消費は「子ども手当」など家計支援策が実現されるものの、総じて雇用・所得環境に明るさはみられず、生活防衛意識の強まりもあって低迷しよう。設備投資は企業収益の悪化により減少しよう。公共投資は減少に転じよう。住宅投資は極めて低水準であるが、わずかに増加しよう。生産面では一次産業で増加が見込まれるが多くの業種で低迷し、総じてみれば前年を下回ろう。

この結果、22年度道内経済成長率は実質成長率△0.4%、名目成長率△1.2%となろう。実質は3年連続、名目は10年連続でそれぞれマイナス成長が見込まれる。なお、諸物価が下落しデフレ色が強まっていることから、名目成長率に比べ実質成長率のマイナス幅は縮

小するものとみられる。

（３）物価動向

今後の諸物価の動きをみると、企業物価は、製品需給の緩和や円高の影響から輸入品を中心に低下しよう。企業向けサービス価格は、企業の経費削減意識の高まりから弱めの動きとなろう。消費者物価は、円高を背景としたガソリン・灯油などの石油製品および輸入食品の価格低下、消費低迷による販売競争の激化などから、総じて弱含みで推移しよう。

（４）道内総生産（支出側）の動向

A. 民間最終消費支出

20年秋以降の世界的な景気後退が国内・道内経済に波及し、企業経営は大きな打撃を受けた。道内企業の人件費を削減する動きは依然として強く、個人消費の動向を左右する今後の雇用・所得環境は、一段と厳しさを増すものとみられる。

雇用環境をみると、介護・福祉、医療関連などで新規求人数は増加基調となろうが、多くの業種では抑制され、有効求人倍率や失業率などの雇用指標は弱含みで推移するものとみられる。

所得環境は、「子ども手当」による所得増加が見込まれるが総じて厳しさが続き、賃上げの見送りや企業業績が反映され易い賞与などの抑制傾向が強まるものとみられる。

家電製品のエコポイント制度、環境適応車の優遇制度は継続の可能性が高く、また消費者物価の低下により家計の購買力が高まる要素は考えられるが、年金問題などの将来不安や雇用不安が増していることもあり、消費者の節約志向は根強いものとなろう。

この結果、民間最終消費支出は実質成長率

△0.1%、名目成長率△1.1%となろう。

B. 総固定資本形成

（a）住宅投資

住宅投資を取り巻く環境は極めて厳しく、雇用情勢の悪化や将来不安も強い。このような状況から、住宅購入適齢層である30歳代を中心に住宅取得マインドは冷え込みが続くため新設住宅着工戸数は、23千戸程度となろう。大幅な落ち込みが確実な21年度実績見込み（22千戸）を幾分上回るものの、水準自体は極めて低いものとなろう。

利用関係別にみると、貸家は、不動産投資資金の流入により実需以上に高水準の着工となった17年度前後の反動から減少が続いている。来年度もその傾向は変わらず、わずかであるが減少しよう。持ち家は住宅用地が下落していることから幾分増加しよう。分譲住宅は、札幌市内におけるマンション在庫の過剰感が薄らぎ、着工戸数は増加しよう。

この結果、住宅投資は実質成長率2.8%、名目成長率0.9%となろう。

（b）設備投資

鉄鋼、エネルギー関連などで大型投資が進行しているものの、新規の大型設備投資計画は少ない。企業収益の厳しさから設備過剰感も強く、内外需要の低迷もあり、道内企業の投資マインドは一層慎重感を増すものとみられる。

この結果、設備投資は実質成長率△5.2%、名目成長率△6.1%となろう。

（c）公共投資

北海道新幹線建設工事（新青森―新函館間）の本格化などプラス要因はみられるが、

国と地方公共団体の厳しい財政状況を背景に、公共工事関連予算は削減されよう。前年度の大型景気対策による公共工事の発注増の反動もあり減少に転じよう。

この結果、公共投資は実質成長率△8.8%、名目成長率△10.2%となろう。

C. 域際取引

移輸出では、観光関連は、円高により東南アジアを中心とする外国人観光客の減少が懸念される。また、国内観光客は旅行需要の伸び悩みから横ばい圏内で推移しよう。しかし、道産品の根強い人気を反映した農畜産品の出荷増、国内需要の緩やかな回復から工業品の出荷増が見込まれる。

この結果、移輸出は実質成長率1.4%、名目成長率0.4%となろう。

移輸入は、家電製品、乗用車などの耐久消費財の移入が幾分増加するものとみられるが、道内需要の弱さからわずかながら減少しよう。

この結果、移輸入は実質成長率△0.2%、名目成長率△1.4%となろう。

(5) 道内総生産（生産側）の動向

一次産業では、21年度の農業は天候不順などが影響し、畜産部門および耕作部門はいずれも不振となったが、22年度は増加に転じることが見込まれる。畜産部門では、生乳生産は消費低迷で大幅減となった反動から持ち直すものとみられる。耕作部門では、北海道米をはじめ道内農産品の需要が高まっていることや、天候不順で不作となった21年度の反動増が見込まれる。このため作況が平年並みと

すると、農業総生産は4.9%増とみられる。林業は、住宅着工戸数の持ち直しと、道産材の需要が増していることにより、総生産は1.9%増とみられる。水産業は、多獲性魚種の漁獲量制限はあるものの、養殖漁業などの底堅い推移が見込まれ、総生産は0.1%増とみられる。

この結果、一次産業総生産は3.6%増となろう。

二次産業では、製造業は、国内需要の緩やかな持ち直しを背景に21年度に大幅減産となった自動車関連などで増加が見込まれ、総生産は0.3%増とみられる。建設業は、住宅着工戸数のわずかな持ち直しや本格化する新幹線工事などが見込まれるが、公共工事や設備投資の大幅減少により、総生産は5.9%減とみられる。

この結果、二次産業総生産は2.7%減となろう。

三次産業では、介護・福祉、医療関連などは底堅く推移するものとみられる。一部の家電製品（地上デジタル放送切り替えを控えた薄型テレビなど）や乗用車は堅調な売れ行きとなろう。しかし、景気の先行きに明るさがみられず将来不安も増していることから消費者の家計防衛意識が一段と高まろう。需要の低迷を反映した企業間競争も激化し、販売価格の低下にも拍車がかかり、多くの業種の売上高は低迷するものとみられる。

この結果、三次産業総生産は1.1%減となろう。

（平成21年12月8日公表）

(第1表) 道内総生産(支出側)

(単位: 億円、%)

項 目	名 目 値 () 内は前年度比伸び率			実 質 成 長 率		
	20年度 (実績見込み)	21年度 (実績見込み)	22年度 (見通し)	20年度	21年度	22年度
民間最終 消費支出	112,329 (△1.5)	109,765 (△2.3)	108,538 (△1.1)	△1.7	△0.2	△0.1
政府最終 消費支出	48,850 (0.4)	49,074 (0.5)	49,290 (0.4)	0.2	1.1	0.8
総固定 資本形成	34,634 (△2.2)	32,291 (△6.8)	30,011 (△7.1)	△3.8	△3.8	△5.8
住宅投資	4,872 (△12.2)	3,841 (△21.2)	3,877 (0.9)	△14.1	△18.0	2.8
設備投資	16,671 (2.8)	14,280 (△14.3)	13,414 (△6.1)	1.6	△11.7	△5.2
公共投資	13,091 (△4.1)	14,170 (8.2)	12,720 (△10.2)	△7.0	12.7	△8.8
移 輸 出	57,109 (△4.9)	54,411 (△4.7)	54,619 (0.4)	△5.3	△3.4	1.4
移 輸 入 (控 除)	73,825 (△0.7)	72,870 (△1.3)	71,861 (△1.4)	△2.9	2.4	△0.2
道内総支出 (支出側)	182,844 (△3.0)	176,635 (△3.4)	174,459 (△1.2)	△2.7	△2.2	△0.4

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

(第2表) 道内総生産(生産側)

(単位:億円、%)

項 目	20年度 (実績見込み)	21年度 (実績見込み)	22年度 (見通し)	前 年 度 比 伸 び 率		
				20年度	21年度	22年度
一次産業	7,092	6,701	6,939	1.7	△5.5	3.6
農 業	5,110	4,732	4,962	3.7	△7.4	4.9
林 業	373	323	329	△3.6	△13.4	1.9
水 産 業	1,609	1,646	1,648	△2.7	2.3	0.1
二次産業	30,027	28,465	27,687	△6.9	△5.2	△2.7
鉱 業	404	423	406	2.8	4.7	△4.0
製 造 業	15,658	14,275	14,320	△7.9	△8.8	0.3
建 設 業	13,965	13,767	12,961	△6.0	△1.4	△5.9
三次産業	152,037	147,741	146,043	△2.3	△2.8	△1.1
卸・小売業	21,933	20,768	20,171	△5.9	△5.3	△2.9
金融・保険・ 不 動 産 業	31,316	30,836	30,566	△2.2	△1.5	△0.9
電気・運輸・ サービス業	64,987	62,788	62,024	△1.5	△ 3.4	△1.2
政府・対家 計サービス	33,801	33,349	33,282	△1.4	△1.3	△0.2
控除項目 (帰属利子等)	6,312	6,272	6,210	△0.9	△0.6	△1.0
道内総生産 (生産側)	182,844	176,635	174,459	△3.0	△3.4	△1.2

(第3表) 実質成長率の増加寄与度

(%)

項 目	20年度	21年度	22年度
民間最終消費支出	△1.0	△0.1	△0.1
政府最終消費支出	0.0	0.3	0.2
総固定資本形成	△0.7	△0.7	△1.0
住宅投資	△0.4	△0.4	0.1
設備投資	0.1	△1.1	△0.4
公共投資	△0.5	0.8	△0.7
移輸出	△1.6	△1.0	0.4
移輸入 (控除)	△1.0	0.8	△0.1
道内総生産 (支出側)	△2.7	△2.2	△0.4

在庫増、統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

道外から見た北海道の将来像のスケッチ

金融財政事情研究会研修センター主任講師
(元北洋銀行融資第二部指導役)

高橋 俊樹

新しい年が明けました。平成21年は円高やデフレ懸念の追い打ちで景気浮揚の兆し^{しほ}が洩^もれだうちに暮れましたが、今年はどうな状況になるのでしょうか。ドバイ・ショックの今後の動向にもよりますが、国内は目先、暗い経済見通しに覆われています。

北海道はどのような状況でしょうか。本号に掲載されている当行の平成22年度の北海道経済の見通しでは、公共投資は国と地方自治体の財政が厳しく、景気対策で増加した平成21年度の反動もあって大幅に減少し、設備投資も企業業績の不振から投資マインドが冷え込み、減少を見込んでいます。また、住宅投資はわずかに増加するものの極めて低い水準になると予測しています。個人消費は、雇用・所得環境が一段と悪化する見込みから消費者の家計防衛意識が高まって弱い動きとなり、観光産業も国内外の需要の冷え込みから厳しさが続き、実質経済成長率はマイナス0.4%と3年連続で経済規模の縮小が継続するという見立てになっています。特に、民主党中心の連立政権が発足し公共投資に全体的に厳しい抑制方針がだされたことは、北海道経済への悪影響が見込まれます。

こうなると当分は頭を低くして雌伏するだけという、何とも夢も希望もない話になってしまいます。しかし嵐のときはじっと我慢するだけでなく、地面の下に深くしっかりと根を伸ばし、将来巡り来る飛躍の時に備える時期でもあります。今回は僭越ながら、北海道はそのためになすべきかを個人的に考察した内容をランダムに披瀝し、皆様の議論の叩き台にさせていただきたいと思います。小生は、今は北海道を離れて暮らす道産子のはしくれですが、道外から見ると北海道の本当の良さが実感できるとともに、他方で、それを活かしてきれていないもどかしさも感じます。「北海道の再生」が叫ばれて久しい昨今、早くそれが実現し、みのり豊かな大地が甦るよう念じてやみません。

◆北海道の基幹産業は農業

1. 北海道農業の現状

最初は、北海道の農業のあり方についてです。

わが国全体から眺めた北海道の特長は、広大な土地、豊かな自然環境、そして冷涼な気候といったところでしょう。したがって、これらを活かした産業経済活動が北海道に期待されることとなり、その結果導き出される一つの結論が、日本の食料生産および備蓄基地としての役割です。わが国の食料調達（カロリーベース）の6割以上が海外からの輸入に頼っており、食料安全保障の観点から自給率向上の必要性が叫ばれていますが、北海道はそれに応える機能を十分備えており、またその義務を負っていると思います。明治以来の北海道開拓は、国力増強のための資源開発の歴史といえますが、その主要部分は土地の開墾と食料生産にありました。冬場の厳しい自然のなか、先人は米や雑穀、豆類などの生産に励み、あるいは牛や豚の飼育を通じて生乳や乳製品、肉の生産など畜産・酪農業の基盤を作り上げてきたのです。

これら先人の遺産は、現在どうなっているのでしょうか。平成20年度の道内総生産額に対する農業生産額の割合は2.8%程度であり、全国水準の1.5%比では若干高いといえますが、建設業の7.6%、製造業の8.5%、卸・小売や不動産・金融を含めた三次産業の83.2%に比べると、いかにも見劣りがします。因みに、全国統計では製造業生産額の比率は18.3%、三次産業のそれは63.2%であり、北海道経済における三次産業への依存度が大きいことが分ります（全国統計は経済産業省：全産業活動指数平成21.8速報値）。つまり北海道は、生産地というよりも消費地なのです。これでは北海道のアピールポイントはありません。せめて畜産、酪農を含めた農業生産額のウエイトを、現在の年額5,000億円から倍増の1兆円（総生産額比5%超）へ引き上げ、食料供給基地としての特色を打ち出して欲しいところです。

北海道農業が不振である原因はどこにあるのでしょうか。農業所得の絶対水準が低いことやその改善方策が見当たらないこと、就農者の高齢化と若年層の農業離れ、安価な海外産品の流入による価額競争力の低下、国の農業政策とのミスマッチなど、諸々の要因が重なっていると考えられますが、一言でいえば、衰退一方の農業に魅力がなくなり、新たな就農者の絶対数が減っていることにあるのでしょうか。したがって農業を復活させるには、農業所得の増加と安定を図る方策を打ち出すこと、若年層を含む新就農者の参入を促進すること、減反を中心とした農業政策の抜本的転換を図ること等の施策が必要です。

2. 農業経営システムの改革

これまでの農業経営は、個人所有の農地を基準にした小規模農作が基本で、これに農事行政と系統機関組織（農業協同組合）が関りあって進められてきました。特に米や小麦等の主要農産品は国の管理会計制度の下におかれ、国内の需給バランスと輸入品の動向を踏まえて、国内流通価額と生産価額の制御が行われてきました。しかしこのシステムは、米の国内需要の減退と食生活の多様化、海外産品の輸入圧力（保護関税の撤廃と輸入自由化要請）を前にして、いまや機能を失いつつあり、大きな転換期を迎えています。

北海道農業を魅力ある産業に甦らせ、日本の食糧基地に発展させるにはどうすれば良いのでしょうか。小生の手元にある「北海道再生のシナリオ」(平成14年8月刊：北海道雇用経済研究機構編)によれば、北海道農政部による「北海道レボリューション」の提言として、規制が多く新規参入が困難であった従来型農業を大胆に見直し、小規模農業や異業種参入などの多様な生産者のあり方を重視して、低迷する道内の農村人口の回復を目指すものとし、その柱に、①地域の魅力や資源の再発見、②新規参入希望者が円滑に就農できる仕組み作り、③道内外の都市住民の意見収集、を挙げています（同書264ページ以下：工藤 寛氏報告）。この提言の実行状況はトレースできていませんが、小規模農業体制の見直しと異業種算入による経営規模の拡大、地域に合った農業政策の展開等のアイデアは、おおいに参考になります。具体的には、農業をビジネスとして捉え、企業経営の視点をそこに持ち込んで、アグリビジネスや会社方式による農業法人化を促進し、大規模経営化を図ります。国の施策に従って米などを作付けそれを一定価額で買い取って貰うだけの農業経営では、農作に対するインセンティブが働かず、創意工夫による意欲的な農作を

模索する就農者には歓迎されません。生産企画に基づく作付けにより高い収益確保を目指し就農参加者にそれに見合う報酬を支払うこと、就農参加者に出資を求め経営参加を図ること、複数の作物作付けによりリスク分散を図ること、独自の流通ルート確保を図り収益確保の多様化を目指すことなどが、その骨子となります。北海道の特性である冬場の農閑期対策も必要となりますが、企業グループ内での他業務等での就労など、全体として安定的な雇用の創出が可能となります。近代化された就労システムの下での就農であれば若年層の獲得は十分可能で、都市圏に集中しがちな若年人口の地域分散を図る効果も期待できます。

作付け品目の中心は、やはり米でしょう。需要が減少しているとはいえ、依然日本人の主食であり需要の絶対量が多いからです。最近では北海道米の評価が高まっており、その点でも優位性があります。ただし減反政策は、現状でもこれに不参加の農業者が数多く、かつ大規模農業経営には不向きであり生産効率改善の努力を殺ぐこととなりますので、即刻中止すべきです。米の食用としての国内需要が落ちているのなら、その分を輸出に回せばよいでしょう。日本のジャポニカ米は、中国や韓国での高級米として需要が急増しており、その他の地域でもスシ米として好評です。また近年は、米菓、米粉用のほか工業用としての需要も増加しており、米流通の完全自由化も検討されるべきで、現在の食糧制度のあり方を根本的に考え直すことも必要でしょう。米のほかにも、小麦や大豆、雑穀、根菜等、地域の特性、気候に合った作物も、このような大規模生産体制での生産が可能で、それによる生産コストの抑制と付加価値の高い品目を生産できれば、全国ブランドとして流通させることも出来ます。この方式は、農業だけでなく畜産や酪農の分野でも展開が可能です。生産から加工、流通までを一貫して扱うことで、企業体としての収益力は一層高まるでしょう。

3. 異業種参入への支援

農業への異業種参入においては、思うような収益があげられずに撤退や廃業に追い込まれるケースも少なくありません。その原因は、自然条件に左右される、生き物を相手にしている、投下資金回収までのサイクルが長い、価額変動リスクが大きいといった農業の特殊性を十分に検討せずに事業参入したことに求められます。したがって参入者は、事前の十分な準備と対策を採ることが必要であるとともに、参入後も生産や収益が安定するまでの間を辛抱する情熱が求められます。この面では行政や金融面でのバックアップも必要でしょう。

ここで、農業法人への金融支援についても付言しておきましょう。これまで農業分野への金融は、金融リスクの評価が困難なこともあって、主に農協系統機関が担ってきましたが、ここに来て、法人化、大規模経営化、異業種からの参入等の動きが活発になり、民間金融機関による金融支援の取組みが目立つようになりました。しかし、農業は天候の影響を受けやすく、その結果で収益性が大きく変動します。また酪農や畜産業においても、たとえば子牛から搾乳牛や肉牛に育てる期間が長く、経営環境が悪化するリスクがそれだけ大きくなります。さらに農業者の保有資産は農地や農業設備、農機具類であり、それらを担保取得しても換金処分時の制約があり、リスクに見合う債権保全が難しい面があります。この点については、日本政策金融公庫と融資実行金

融機関がクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）を締結しリスクヘッジする信用補完スキームが開発されています。また、畜産農家向け融資の債権保全手段として、動産や売掛金債権を担保とする「動産・債権担保融資（ABL）」の手法が開発され、利用されるようになりました。その場合の主な担保動産は肉牛や豚ですが、肥育途中の家畜を売買する公的な市場がないため時価評価が困難である欠点があります。これについては、日本政策金融公庫が開発した「畜産ABLスキーム」を利用して解決する仕組みも用意されています。このほかに、農業ファンドを設立して農業者を金融面から支援する動きもあり、農業金融分野の今後のさらなる拡大が期待されるところです。

◆食料備蓄・流通基地としての機能の発揮

わが国の食料供給基地としての北海道の役割は、さらに備蓄機能を付加することでその存在価値をより高めることができます。北海道には既に自然冷熱エネルギーを利用した食料貯蔵技術の蓄積があり、たとえば雪を利用した冷蔵・冷房システム、ヒートパイプを使った人工凍土貯蔵システム、アイスシェルター等の技術を用いて、膨大な雪と広大な土地を活かした低管理コストの大規模低温倉庫を建設し、国内各地の需要にタイムリーに応える態勢を構築して、わが国の食料安全保障対策上のニーズにマッチした備蓄を行うのです。また、食料備蓄を核とした周辺事業の育成（産業クラスターの創造）も可能となります。それゆえ食料備蓄設備は、道内の拠点に分散して設置することが望ましく、生産地から近く空港や港湾等の積出施設に隣接していることが立地要件となります。

さらに貨物の流通基地（物流基地）として、新千歳空港を活用できないでしょうか。北海道は北米大陸、欧州、ロシアを含む極東アジアの近くに立地しており、わが国の北の玄関としての物流基点となる優位性があります。現に沖縄は、全日空が東南アジア方面主体の航空貨物集約基地として利用しています。新千歳空港の24時間稼働化や空港発着料の値下げとともに、「苫東」の遊休地や港湾を利用した備蓄設備の整備を合わせて実施すれば、ジェット燃料やその他の輸送コストの節減が可能となる航空会社のメリットは大きく、その利益を享受できる荷主の理解も得られるのではないのでしょうか。

◆観光北海道の将来

北海道観光局統計によれば、平成20年度の北海道への観光客入込客数（実人数ベース）は、総数4,707万人、うち道外客は628万人で、前年実績を5%程度下回りました。また、道外客のうち外国人客は69万人で前年比3%の減少となっています。この年度は、後半の世界的金融不安と景気の後退による影響を受けたため、前年比落込みを余儀なくされましたが、外国人客に限っては平成16年の42万人から平成19年の71万人まで一貫して増加しており、特に台湾、香港、中国本土からの中国人と韓国人の増加振りが顕著であり、その他地域ではオーストラリア人の入込みが年間3万人前後に達しています。外国人観光客は、夏場のみでなく冬のスキーシーズンの来道も多いのが特徴で、北海道の冬場観光が彼らにとっては魅力となっているようです。

北海道における観光総消費額は1兆3,000億円前後に上り、総就業者数も16万人と推定されて、道内経済及び雇用に与える影響は非常に大きなものがあり、今後もその地位は高まっていくことが予想されます。ただし観光客の地域別の入込み状況の割合は、札幌や支笏洞爺を中心とした道央圏が55%と他を圧倒し、旭川を含む道北圏が17%、函館圏が8%と続き、十勝圏、オホーツク圏、釧路・根室圏が各6%台となっています。集客力がある観光拠点や売り物のイベント等がある地域が強いのは当然ですが、道外客や外国人客の観光目的は意外に多様化しており、それぞれの地域が工夫を凝らした集客努力をすることが、北海道観光のブランド力アップにつながると思われます。

「観光北海道」を売り込むには、観光産業を基幹産業に位置付け、観光業者だけでなく農業、畜産業、食品その他加工業、運輸業、商業等と行政が連携した、官民一致の取組みが必要でしょう。観光客の北海道に対する評価を見ても、自然環境の素晴らしさを賞賛する声が多い反面、ホスピタリティの不足、接客態度への不満、料理メニューがお仕着せで工夫が乏しいこと、値段が高いこと等が指摘されており、改善の余地が多いと思われます。特に、今後とも主要顧客層になりそうな外国人観光客に対する支援サービスの充実、インフラの整備も含めて真剣に取り組む必要があります。

◆北海道新幹線ほか交通インフラの整備

交通インフラ面の大きな課題である北海道新幹線の札幌延伸プロジェクトについては、どのように考えるべきでしょうか。民主党政権となって公共事業への予算配分が大幅に見直されることになり、全国の新幹線工事予算も白紙に戻して再検討されるようです。北海道新幹線についても、青森・函館間の敷設工事は続行されるでしょうが、札幌までの延伸工事着工認可は予断を許しません。九州新幹線のように末端の区間（新八代・鹿児島中央間）を先行完成させ、途中区間（博多・新八代間）を後回しにするような作戦が欲しかったところですが、今となっては、函館までの開通で一区切りという判断を覆すためには相当の努力が必要です。北海道経済に与える相乗効果や地域振興のためという理由だけでは、インパクトとして弱過ぎます。やはり、わが国全体の経済発展や社会インフラの整備という大きな視点から、北海道新幹線敷設の意義と早期完成の必要性を説き、道民あげてその完成を待望し協力する姿勢が求められるのではないのでしょうか。

札幌まで新幹線が開通した場合、東京・札幌間の所要時間は最速列車で4時間程度の見込みです。これに対し現在、東海道・山陽新幹線で航空機に対抗できている区間は広島までであり、その所要時間は約4時間です。これには広島空港から市内までの車移動に1時間を要するという、航空機側に不利な事情も働いています。ここは道民の皆様の積極的な利用姿勢が望まれます。

小生としては、北海道新幹線プロジェクトを推進するポイントとして、以下の2点を挙げたいと考えます。一つは、仙台圏を中心とした東北地域との人的・物的交流を基盤とした経済効果を強調することです。首都圏とのアクセス目的だけでは新幹線の必要性が乏しく、採算上も疑問が呈せられそうです。さらに、貨物物流手段としての意義を強調してはどうでしょう。夜間の貨物

輸送に新幹線を利用し、物流基地としての北海道と首都圏や仙台圏を数時間で結ぶ構想です。モーダルシフトを推進する有効な手段ではないでしょうか。

新幹線以外の道内の交通インフラでは、空港とそれらを結ぶ道路網の整備が重要です。人口の札幌圏集中を抑止するためにも、地方拠点都市の生活基盤の充実は重要ですが、最近は採算上の問題から地方や離島の空港維持が懸念される状況が生まれています。JR線が廃止され、いまや空港が唯一の交通インフラとなってしまった地域にとっては、それが不採算を理由で一方的に閉鎖されることは都市機能の停止を意味し、住民の生活権を脅かす結果となります。ここは行政が関与して、たとえ赤字でも地域住民の福祉のためそれを維持することが必要でしょう。それとともに、拠点都市間を結ぶ道路網（高速道路ではありません）の整備と維持管理が求められます。

◆重要な地域振興策

北海道の人口は現在約550万人、その半数が札幌圏に居住しています。大消費都市である札幌は、過疎地からの流入人口を抱え、過重な行政サービスの負担に喘いでいるように見えます。この状況を改善するには地方の拠点都市を中心に人口の分散化を図ることが求められ、地域振興のグランドデザインを描いて有効な施策を講ずる必要があります。目下検討されている行政区画の再編成も、その一環として行われるべきでしょう。

平成35年の北海道の総人口は441万人と予測され（社会保障・人口問題研究所推計）、札幌圏の人口集中傾向が続けば、地方都市の人口はますます減少し、少子化、高齢化現象が進むなかで、地方都市は高齢者の構成比率が一段と進み活力が失われていきます。それを食い止めるには、これまで述べたような農業振興、食料備蓄、流通基地化のほか、地域の特性を活かした産業育成策を導入して、若年層の定着化を図ることが必要でしょう。

道州制導入を先取りして地域の特性にマッチした独自の行政ルールを策定し、活力ある地域産業の育成を図って、北海道がわが国北部の豊かな生活基地として発展することが期待されます。

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)
17年度	100.9	△ 0.1	100.7	1.6	100.4	0.9	101.0	2.2	105.1	5.1	97.0	2.5
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	105.3	0.2	98.6	1.6
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.2	△ 7.7	94.4	△12.7	98.3	△ 5.7	95.0	△12.6	103.2	△ 1.7	95.3	△ 5.2
20年 7～9月	102.6	△ 0.5	104.6	△ 1.4	103.0	0.4	105.1	△ 1.5	102.5	1.9	107.7	3.1
10～12月	94.0	△ 9.9	92.8	△14.5	96.0	△ 7.8	93.5	△14.9	103.0	1.2	109.7	4.8
21年 1～3月	83.7	△21.6	72.3	△34.6	89.0	△18.1	73.9	△33.5	101.0	△ 1.7	99.8	△ 5.2
4～6月	85.2	△18.5	78.3	△27.8	86.1	△19.3	78.6	△27.6	98.2	△ 2.8	95.3	△10.3
7～9月	r 89.8	△12.6	r 84.1	△20.1	r 92.6	△10.6	r 85.2	△19.3	r 94.7	△ 7.6	r 94.7	△12.1
20年 10月	97.2	△ 6.3	100.1	△ 6.6	99.4	△ 3.8	100.9	△ 7.1	101.7	△ 0.2	108.9	4.4
11月	95.1	△11.3	93.1	△16.5	97.2	△ 8.8	93.6	△17.0	101.3	△ 1.8	109.5	4.3
12月	89.6	△12.3	85.3	△20.7	91.4	△10.8	86.0	△20.7	103.0	1.2	109.7	4.8
21年 1月	88.0	△17.3	76.7	△30.9	92.5	△13.7	76.7	△31.6	100.8	△ 3.1	108.0	2.8
2月	83.1	△24.4	69.5	△38.4	89.5	△22.0	72.0	△36.7	101.6	△ 0.4	103.5	△ 1.7
3月	80.0	△22.7	70.6	△34.2	85.0	△18.4	73.1	△32.4	101.0	△ 1.7	99.8	△ 5.2
4月	83.8	△20.0	74.8	△30.7	85.9	△19.0	75.3	△30.7	99.1	△ 1.1	97.1	△ 7.2
5月	85.9	△18.9	79.1	△29.5	85.6	△21.0	78.9	△30.0	99.6	△ 0.9	96.4	△ 8.4
6月	86.0	△16.7	80.9	△23.5	86.7	△18.0	81.7	△22.6	98.2	△ 2.8	95.3	△10.3
7月	88.1	△17.6	82.6	△22.7	89.2	△17.0	83.7	△22.0	94.6	△ 7.7	95.0	△10.6
8月	90.3	△11.5	83.9	△19.0	93.2	△ 8.3	84.2	△19.0	94.7	△ 8.1	95.1	△10.3
9月	r 91.1	△ 8.5	r 85.7	△18.4	r 95.4	△ 5.8	r 87.7	△16.8	r 94.7	△ 7.6	r 94.7	△12.1
10月	p 90.5	△ 7.7	p 86.1	△15.1	p 93.9	△ 6.4	p 88.8	△13.0	p 92.9	△ 8.6	p 93.3	△14.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	934,005	△ 5.6	206,603	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,688	△ 5.2	128,160	△ 2.5
20年 7～9月	223,689	△ 4.5	50,775	△ 2.0	69,945	△ 3.0	19,014	△ 3.2	153,744	△ 5.1	31,761	△ 1.3
10～12月	257,705	△ 5.8	56,078	△ 4.6	79,078	△ 7.4	22,095	△ 7.8	178,626	△ 5.1	33,983	△ 2.4
21年 1～3月	229,345	△ 6.3	49,101	△ 7.2	66,740	△ 8.3	18,114	△11.1	162,605	△ 5.4	30,987	△ 4.7
4～6月	227,156	△ 5.1	48,174	△ 6.7	59,554	△ 7.8	16,992	△10.8	167,602	△ 3.9	31,183	△ 4.1
7～9月	r 227,701	△ 3.5	r 47,991	△ 7.0	r 62,988	△ 4.1	r 16,913	△ 9.8	r 164,713	△ 3.3	r 31,077	△ 5.4
20年 10月	75,189	△ 6.1	16,668	△ 4.3	23,091	△ 7.4	6,369	△ 6.9	52,098	△ 5.4	10,299	△ 2.6
11月	79,706	△ 3.8	17,820	△ 3.1	24,235	△ 5.9	7,068	△ 6.3	55,471	△ 2.7	10,752	△ 0.7
12月	102,809	△ 7.2	21,590	△ 6.2	31,752	△ 8.6	8,658	△ 9.6	71,057	△ 6.6	12,932	△ 3.6
21年 1月	80,732	△ 5.2	18,069	△ 5.5	24,610	△ 5.5	6,705	△ 9.2	56,122	△ 5.1	11,364	△ 3.1
2月	68,023	△ 5.6	14,518	△ 8.1	18,680	△ 7.1	5,144	△11.4	49,343	△ 5.0	9,374	△ 6.1
3月	80,590	△ 7.9	16,514	△ 8.2	23,450	△11.9	6,265	△12.9	57,140	△ 5.9	10,249	△ 4.9
4月	75,264	△ 6.1	15,960	△ 6.7	19,402	△10.8	5,611	△11.3	55,862	△ 4.1	10,349	△ 4.0
5月	76,869	△ 4.0	16,185	△ 6.5	19,783	△ 8.0	5,589	△12.1	57,086	△ 2.3	10,596	△ 3.0
6月	75,023	△ 5.1	16,029	△ 6.8	20,369	△ 4.6	5,792	△ 9.1	54,654	△ 5.3	10,237	△ 5.4
7月	79,955	△ 4.2	17,360	△ 8.4	24,121	△ 3.3	6,730	△11.8	55,834	△ 4.7	10,630	△ 6.1
8月	76,023	△ 4.5	15,696	△ 6.8	18,693	△ 7.5	4,995	△ 8.9	57,331	△ 3.3	10,701	△ 5.7
9月	r 71,722	△ 1.6	r 14,935	△ 5.6	r 20,174	△ 1.6	r 5,189	△ 7.8	r 51,549	△ 1.7	r 9,746	△ 4.3
10月	p 72,858	△ 3.6	p 15,608	△ 7.2	p 18,965	△ 6.5	p 5,585	△10.6	p 53,893	△ 2.5	p 10,023	△ 5.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（２）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	17年=100	前 年 同 月比(%)	17年=100	前 年 同 月比(%)	円／ドル	円 月(期)末
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	△ 0.1	100.0	△ 0.2	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.5	100.2	0.3	116.94	17,288
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.1	0.6	100.6	0.3	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	102.5	1.4	101.7	1.1	100.46	8,110
20年 7～9月	116,168	5.0	21,731	7.6	104.3	3.6	102.6	2.2	107.61	11,260
10～12月	109,998	5.3	20,674	6.9	102.4	0.8	101.9	1.0	96.14	8,860
21年 1～3月	99,390	4.8	18,927	4.2	100.6	△ 1.2	100.6	△ 0.1	93.59	8,110
4～6月	106,720	0.2	19,885	1.0	99.8	△ 2.9	100.6	△ 1.0	97.27	9,958
7～9月	115,393	△ 2.1	20,962	△ 6.3	99.4	△ 4.7	100.3	△ 2.2	93.61	10,133
20年 10月	36,920	4.7	6,939	7.9	103.5	2.2	102.6	1.7	100.33	8,577
11月	35,044	6.0	6,645	7.2	102.2	0.9	101.7	1.0	96.81	8,512
12月	38,034	5.3	7,090	5.8	101.5	△ 0.6	101.3	0.4	91.28	8,860
21年 1月	33,780	7.1	6,358	6.8	100.8	△ 1.1	100.7	0.0	90.41	7,994
2月	30,887	2.0	5,882	2.0	100.5	△ 1.0	100.4	△ 0.1	92.50	7,568
3月	34,723	5.2	6,688	3.9	100.6	△ 1.5	100.7	△ 0.3	97.87	8,110
4月	34,055	4.9	6,513	4.0	100.1	△ 1.6	100.8	△ 0.1	99.00	8,828
5月	36,540	△ 1.9	6,759	0.8	99.7	△ 3.1	100.6	△ 1.1	96.30	9,523
6月	36,125	△ 1.8	6,613	△ 1.7	99.7	△ 4.0	100.4	△ 1.8	96.52	9,958
7月	38,708	△ 3.8	7,156	△ 7.5	99.2	△ 4.7	100.1	△ 2.2	94.50	10,357
8月	40,059	△ 1.1	7,196	△ 5.6	99.4	△ 5.0	100.4	△ 2.2	94.84	10,493
9月	36,626	△ 1.4	6,610	△ 5.7	99.6	△ 4.3	100.4	△ 2.2	91.49	10,133
10月	37,062	△ 1.0	6,739	△ 5.6	99.5	△ 3.9	100.0	△ 2.5	90.29	10,035
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△ 10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△ 14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
20年 7～9月	40,048	△ 2.4	11,003	△ 9.5	17,503	0.2	11,542	1.1	1,035,859	△ 1.5
10～12月	29,509	△ 14.9	7,617	△ 30.2	11,973	△ 14.8	9,919	2.2	863,155	△ 14.2
21年 1～3月	38,728	△ 22.4	9,427	△ 34.2	15,730	△ 24.8	13,571	△ 7.5	1,043,971	△ 23.4
4～6月	36,209	△ 13.5	9,899	△ 10.8	15,539	△ 15.0	10,771	△ 13.5	800,043	△ 17.2
7～9月	41,775	4.3	12,307	11.9	18,279	4.4	11,189	△ 3.1	1,049,923	1.4
20年 10月	11,591	△ 8.1	2,973	△ 25.4	4,750	△ 5.2	3,868	6.6	314,860	△ 6.3
11月	10,053	△ 20.3	2,485	△ 37.8	4,108	△ 24.7	3,460	9.4	295,751	△ 18.9
12月	7,865	△ 16.8	2,159	△ 26.5	3,115	△ 13.3	2,591	△ 11.2	252,544	△ 17.3
21年 1月	7,870	△ 19.2	1,833	△ 31.3	3,127	△ 23.1	2,910	△ 3.3	256,054	△ 20.0
2月	10,384	△ 24.6	2,368	△ 37.3	4,161	△ 27.6	3,855	△ 9.1	324,515	△ 24.4
3月	20,474	△ 22.4	5,226	△ 33.6	8,442	△ 23.9	6,806	△ 8.3	463,402	△ 24.5
4月	11,533	△ 22.5	2,703	△ 31.3	5,229	△ 24.9	3,601	△ 9.7	236,063	△ 22.8
5月	10,542	△ 14.1	3,202	△ 1.4	4,071	△ 18.1	3,269	△ 19.4	244,595	△ 17.4
6月	14,134	△ 3.7	3,994	2.0	6,239	△ 1.8	3,901	△ 11.6	319,385	△ 12.2
7月	16,447	3.5	4,431	0.3	8,232	9.0	3,784	△ 3.5	372,428	△ 2.8
8月	9,929	2.7	2,877	15.9	3,877	△ 6.6	3,175	4.8	263,523	3.2
9月	15,399	6.3	4,999	21.8	6,170	6.4	4,230	△ 7.8	413,972	4.2
10月	12,423	7.2	3,928	32.1	4,997	5.2	3,498	△ 9.6	339,567	7.8
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標（3）

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	106,168	△14.1
20年 7～9月	12,022	34.4	2,913	40.2	283,636	△ 1.8	33,180	4.7	28,451	△ 6.9
10～12月	7,884	△24.1	2,586	4.1	124,729	△13.7	27,990	△ 2.8	22,803	△23.7
21年 1～3月	4,110	△41.9	1,996	△21.4	140,304	18.3	28,338	7.8	23,606	△29.4
4～6月	7,392	△38.6	1,973	△31.9	316,703	2.4	32,131	13.0	20,861	△33.4
7～9月	7,041	△41.4	1,869	△35.8	316,322	11.5	36,888	11.2	20,683	△27.3
20年 10月	3,137	△ 9.5	921	19.8	61,201	△16.2	11,697	△ 0.4	7,524	△15.5
11月	2,801	△27.4	843	0.0	36,794	△ 8.2	8,443	△ 2.8	7,261	△27.7
12月	1,946	△36.4	822	△ 5.8	26,734	△14.9	7,850	△ 6.4	8,018	△26.8
21年 1月	822	△60.9	707	△18.7	19,154	27.8	6,019	1.9	5,745	△39.5
2月	1,337	△19.4	623	△24.9	15,856	61.6	6,349	△ 2.8	6,921	△30.1
3月	1,951	△41.1	666	△20.7	105,294	12.2	15,969	15.3	10,940	△22.2
4月	2,392	△33.4	662	△32.4	147,242	18.0	13,288	20.5	6,286	△32.8
5月	2,113	△47.5	628	△30.8	66,539	△11.0	7,866	2.5	6,123	△38.3
6月	2,887	△34.6	683	△32.4	102,922	△ 6.3	10,977	12.7	8,452	△29.7
7月	2,286	△38.0	660	△32.1	120,659	4.7	12,511	2.5	5,904	△34.8
8月	2,429	△46.4	597	△38.3	96,239	7.0	10,063	8.7	5,700	△26.5
9月	2,326	△38.8	612	△37.0	99,424	26.7	14,314	22.1	9,079	△22.0
10月	2,610	△16.8	671	△27.1	92,207	50.7	12,665	8.3	5,941	△21.0
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

年月	来道客数		有効求人倍率 (常用)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値		% 原数値		件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
17年度	12,705	△ 0.6	0.53	0.94	5.3	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
20年 7～9月	3,836	△ 4.8	0.45	0.81	4.9	4.0	190	37.7	4,034	16.4
10～12月	2,931	△ 3.7	0.43	0.75	4.3	3.9	189	43.2	4,068	13.9
21年 1～3月	2,528	△ 7.8	0.38	0.58	5.6	4.6	175	4.2	4,215	13.5
4～6月	2,656	△10.2	0.32	0.39	5.4	5.2	156	△16.6	3,954	3.3
7～9月	3,691	△ 3.8	0.35	0.40	5.4	5.4	108	△43.2	3,782	△ 6.2
20年 10月	1,144	△ 0.2	0.45	0.79	↑	3.8	58	23.4	1,429	13.4
11月	885	△ 6.5	0.43	0.75	4.3	3.9	57	14.0	1,277	5.2
12月	902	△ 5.2	0.41	0.72	↓	4.1	74	111.4	1,362	24.1
21年 1月	803	△ 4.3	0.39	0.65	↑	4.2	60	20.0	1,360	15.8
2月	785	△13.4	0.38	0.58	5.6	4.6	50	△ 7.4	1,318	10.3
3月	940	△ 5.5	0.38	0.52	↓	5.1	65	1.6	1,537	14.1
4月	723	△10.5	0.32	0.42	↑	5.2	56	△24.3	1,329	9.3
5月	922	△10.2	0.31	0.38	5.4	5.2	45	△25.0	1,203	△ 6.7
6月	1,011	△10.0	0.32	0.37	↓	5.2	55	3.7	1,422	7.4
7月	1,133	△ 3.3	0.32	0.38	↑	5.4	39	△45.8	1,386	1.0
8月	1,328	△ 7.3	0.34	0.39	5.4	5.4	43	△25.9	1,241	△ 1.0
9月	1,231	△ 0.1	0.38	0.42	↓	5.5	26	△56.6	1,155	△17.9
10月	1,013	△11.5	0.39	0.42	—	5.2	39	△32.8	1,261	△11.7
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標（４）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
17年度	263,598	9.8	682,902	10.6	965,145	29.0	605,113	20.1
18年度	324,578	23.1	774,606	13.4	1,263,781	30.9	684,473	13.1
19年度	381,447	17.5	851,134	9.9	1,387,592	9.8	749,581	9.5
20年度	377,073	△ 1.1	711,449	△16.4	1,552,392	11.9	718,716	△ 4.1
20年 7～9月	121,049	36.0	220,372	3.2	503,500	57.2	221,786	21.1
10～12月	85,362	△14.2	170,688	△23.1	355,992	△ 8.0	176,937	△ 9.5
21年 1～3月	63,686	△35.9	111,905	△46.9	218,794	△44.8	120,548	△37.0
4～6月	56,754	△46.9	128,157	△38.5	194,216	△59.0	119,467	△40.1
7～9月	r 96,312	△20.4	r 144,646	△34.4	r 233,606	△53.6	r 133,819	△39.7
20年 10月	41,242	17.7	69,148	△ 7.9	157,942	36.5	69,900	7.4
11月	23,183	△29.4	53,235	△26.8	101,738	△27.1	55,510	△14.4
12月	20,937	△33.9	48,305	△35.0	96,312	△26.9	51,527	△21.5
21年 1月	20,545	△24.4	34,804	△45.7	78,353	△39.7	44,364	△31.9
2月	20,440	△42.6	35,264	△49.4	63,288	△52.0	34,437	△43.0
3月	22,701	△37.9	41,838	△45.5	77,153	△42.9	41,747	△36.6
4月	19,288	△45.5	41,958	△39.1	76,417	△43.4	41,295	△35.8
5月	19,815	△43.1	40,204	△40.9	61,142	△66.1	37,235	△42.4
6月	17,651	△52.0	45,995	△35.7	56,657	△64.3	40,937	△41.9
7月	36,270	△17.1	48,440	△36.5	68,051	△55.2	44,665	△40.8
8月	22,764	△47.0	45,104	△36.0	72,613	△59.8	43,288	△41.2
9月	r 37,278	8.7	r 51,102	△30.6	r 92,942	△45.6	r 45,866	△36.9
10月	p 30,056	△27.1	p 53,089	△23.2	p 88,167	△44.2	p 45,018	△35.6
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貯金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
17年度	123,160	△ 0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
20年度	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
20年 7～9月	128,029	1.7	5,493,950	2.3	88,989	1.8	4,062,625	1.8
10～12月	130,045	1.7	5,536,873	2.1	89,881	1.7	4,214,692	4.2
21年 1～3月	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
4～6月	132,474	2.3	5,683,151	2.5	89,911	2.9	4,159,406	2.9
7～9月	131,380	2.6	5,642,537	2.7	91,169	2.4	4,166,992	2.6
20年 10月	127,570	1.9	5,449,912	1.8	89,779	1.9	4,093,107	3.5
11月	128,481	2.1	5,516,316	1.6	90,330	3.4	4,136,396	4.2
12月	130,045	1.7	5,536,873	2.1	89,881	1.7	4,214,692	4.2
21年 1月	128,467	2.4	5,511,792	1.7	89,839	2.8	4,187,162	4.5
2月	129,683	3.2	5,556,952	2.2	90,499	3.5	4,194,769	4.5
3月	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
4月	131,202	1.7	5,640,730	2.4	91,355	1.2	4,179,719	4.1
5月	131,129	2.2	5,631,126	2.4	91,012	2.1	4,169,993	3.6
6月	132,474	2.3	5,683,151	2.5	89,911	2.9	4,159,406	2.9
7月	130,683	1.8	5,626,792	2.5	90,113	2.6	4,152,724	2.8
8月	131,152	1.7	5,611,138	2.6	90,115	2.4	4,137,826	2.4
9月	131,380	2.6	5,642,537	2.7	91,169	2.4	4,166,992	2.6
10月	131,914	3.4	5,597,394	2.7	91,308	1.7	4,144,506	1.3
資料	日本銀行							



調査レポート 2010.1月号 (No.162)
平成21年(2009年)12月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西4丁目1番地
郵便番号 060-0042
電話 (011)261-1311
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を
使用しています。